



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月25日

上場会社名 武蔵精密工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7220 URL http://www.musashi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 辻 佳伸 TEL 0532-25-8111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	148,820	18.1	8,567	812.5	9,623	270.4	6,827	169.9
25年3月期	125,993	0.6	938	△91.0	2,597	△75.7	2,529	△42.9

(注) 包括利益 26年3月期 13,878百万円 (84.1%) 25年3月期 7,537百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	218.86	212.50	12.0	6.7	5.8
25年3月期	81.09	－	5.1	2.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	155,162	71,006	39.5	1,966.01
25年3月期	133,441	59,392	39.1	1,672.14

(参考) 自己資本 26年3月期 61,329百万円 25年3月期 52,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	18,965	△26,288	7,655	11,356
25年3月期	14,127	△27,752	12,191	9,496

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	－	20.00	－	20.00	40.00	1,247	49.3	2.5
26年3月期	－	22.00	－	22.00	44.00	1,372	20.1	2.1
27年3月期(予想)	－	24.00	－	24.00	48.00		21.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,500	7.7	5,400	32.4	5,200	1.5	3,200	9.3	102.56
通期	160,000	7.5	12,000	40.1	11,500	19.5	7,000	2.5	224.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。

詳細は、添付資料16ページ 「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	31,200,000株	25年3月期	31,200,000株
② 期末自己株式	26年3月期	5,237株	25年3月期	5,157株
③ 期中平均株式数	26年3月期	31,194,780株	25年3月期	31,194,882株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	54,908	△7.9	2,426	△20.3	3,619	△37.2	2,551	49.0
25年3月期	59,594	3.0	3,044	27.6	5,758	△2.7	1,711	△55.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	81.78	79.36
25年3月期	54.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	77,378	34,958	45.2	1,120.66
25年3月期	83,905	33,654	40.1	1,078.86

(参考) 自己資本 26年3月期 34,958百万円 25年3月期 33,654百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に係る記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略	7
(3) 目標とする経営指標	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経済情勢は、米国においては景気回復が緩やかに拡大し、低迷していた欧州経済も持ち直しの傾向が見られました。しかし、中国その他の新興国においては経済成長が鈍化し、先行き不透明な状況が続きました。

一方、国内経済につきましては、経済対策や金融緩和策から円安と株価上昇が進み、輸出が改善するなど、回復が見られました。

このような環境の中、当連結会計年度における連結売上高は148,820百万円（前連結会計年度比18.1%増）、営業損益は8,567百万円の営業利益（同812.5%増）となりました。

セグメント別の状況につきまして、日本では、売上高は35,421百万円（同0.2%増）でしたが、セグメント損益は2,760百万円の利益（同23.0%減）となりました。

北米地域は、要取引先への販売が減少しましたが、為替変動の影響等もあり、売上高は30,567百万円（同16.2%増）となり、セグメント損益は1,104百万円の利益（同151.6%増）となりました。

欧州地域は、四輪車用製品の販売が減少しましたが、為替変動の影響もあり、売上高は5,305百万円（同3.0%増）となり、セグメント損益は485百万円の利益（同15.2%増）となりました。

アジア地域は、四輪車用製品の販売が増加したこと等により、売上高は62,771百万円（同39.4%増）となり、セグメント損益はタイ洪水影響の回復や円安効果により3,229百万円の利益（前連結会計年度は3,835百万円の損失）となりました。

南米地域は、二輪車用製品の販売が減少しましたが、為替変動の影響もあり、売上高は14,755百万円（前連結会計年度比4.2%増）となり、セグメント損益は327百万円の利益（同35.4%減）となりました。

連結経常利益は9,623百万円（同270.4%増）となり、当期純利益は6,827百万円（同169.9%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本市場は縮小傾向にありますが、北米・アジア市場における需要は増加するものと見込んでおります。一方、南米・欧州市場は不透明であり、予断を許さない状況が継続するものと予想されます。

このような環境の中、当社グループはグローバルな営業活動を行うとともに、各拠点の競争力強化のための諸施策を展開してまいります。次期の業績は、売上高は160,000百万円（当連結会計年度比7.5%増）、営業利益は12,000百万円（同40.0%増）、経常利益は11,500百万円（同19.4%増）、当期純利益は7,000百万円（同2.1%増）を見込んでおります。

なお、通期の為替は、98円/US\$、3円/パーツ、44円/リアルを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前期末に比べて21,721百万円増加し、155,162百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて7,640百万円増加し、55,246百万円となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加によるものです。

固定資産は、前期末に比べて14,081百万円増加し、99,916百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加によるものです。

負債は、前期末に比べて10,106百万円増加し、84,155百万円となりました。主な要因は、社債の増加によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて11,614百万円増加し、71,006百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,859百万円増加し、当連結会計年度末には11,356百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変化要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18,965百万円（前連結会計年度比34.3%増）となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、26,288百万円（同5.3%減）となりました。これは主に有形固定資産取得の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、7,655百万円（同37.2%減）となりました。これは主に社債の増加によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題の一つとして認識しております。当社は、財務体質の健全化に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、期末の利益配当金につきましては、1株につき22円とし、第2四半期末配当金22円とあわせて年間配当金は44円とする予定であります。また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末・期末とも24円とし、年間配当金は48円とする予定であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善に資する負債の返済、生産設備の増強や今後の研究開発活動に充当し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

市場環境の変化

長期にわたる経済の低迷、消費者の購買意欲低下は、四輪車・二輪車の需要低下につながり、その部品を製造している当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは世界各国で事業展開をしており、これらの市場の経済低迷も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定の販売先等への依存

当社グループは、顧客のニーズに対応したグローバル供給体制を構築するため、海外8カ国9社で生産を行っております。海外での生産拠点拡大と共に販売先も拡大してまいりましたが、平成26年3月期における本田技研工業株式会社及び同社子会社への売上高の連結売上高に占める販売割合は71.0%（本田技研工業株式会社への割合 18.7%）となっております。

従って、当社グループの業績は本田技研工業株式会社及び同社子会社の生産動向に影響を受け、その生産高が減少するような場合には業績が悪化する可能性があります。

為替変動

当社は、当社グループの海外拠点に対し、製品・半製品を輸出しております。また、当社グループの海外拠点からも、それらの製品を複数の国へ輸出しております。為替レートの変動は、当社グループの財政状態を及び経営成績、また競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響いたします。当社は、日本国内において多くの製造活動を行っており、日本以外の通貨による売上があるため、当社の業績は、円が他の通貨に対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

為替変動のリスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

全ての為替リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社グループは、為替変動リスクの影響を軽減するために、為替予約契約等を締結しております。あらゆるヘッジ契約と同様に、為替予約契約等の利用にはリスクが伴います。このようなヘッジ契約の利用は、為替の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。当社グループが締結してきた、また、これからも締結するであろうヘッジ契約は、取引相手を大手の国際金融機関に限定することにより、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑える努力をしております。しかしながら、そのような取引相手の債務不履行があれば、当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境及びその他の規制

当社グループの属する自動車部品工業は、製造工場からの汚染物質排出レベル等に関して、広範に規制されております。これらの規制は改正される可能性があります。多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

特定の原材料等の外部業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料などを購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料については、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因の中には、取引先が継続的に原材料及び部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって、当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。とりわけ、主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上及びその他の要件により合併で事業を行っております。これらの合併事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

地震等の自然災害

当社グループは、地震等の自然災害の発生時に人的・物的被害を最小限に抑えるための管理体制の確立に取り組んでおります。しかしながら、想定以上の地震等が発生した場合、生産活動に支障が生じたり、復旧に要する費用等の発生が財務状況及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の子会社（武蔵精密工業株式会社及び子会社等18社により構成）は、自動車用エンジン部品・サスペンション部品・ステアリング部品等の製造販売を主な事業内容とし、その他金型、治工具及び機械器具の販売もしております。その製品は、自動車、工作機械、産業機械等多くの産業に使用されております。また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（輸送用機器等の製造販売）は主要な取引先であります。

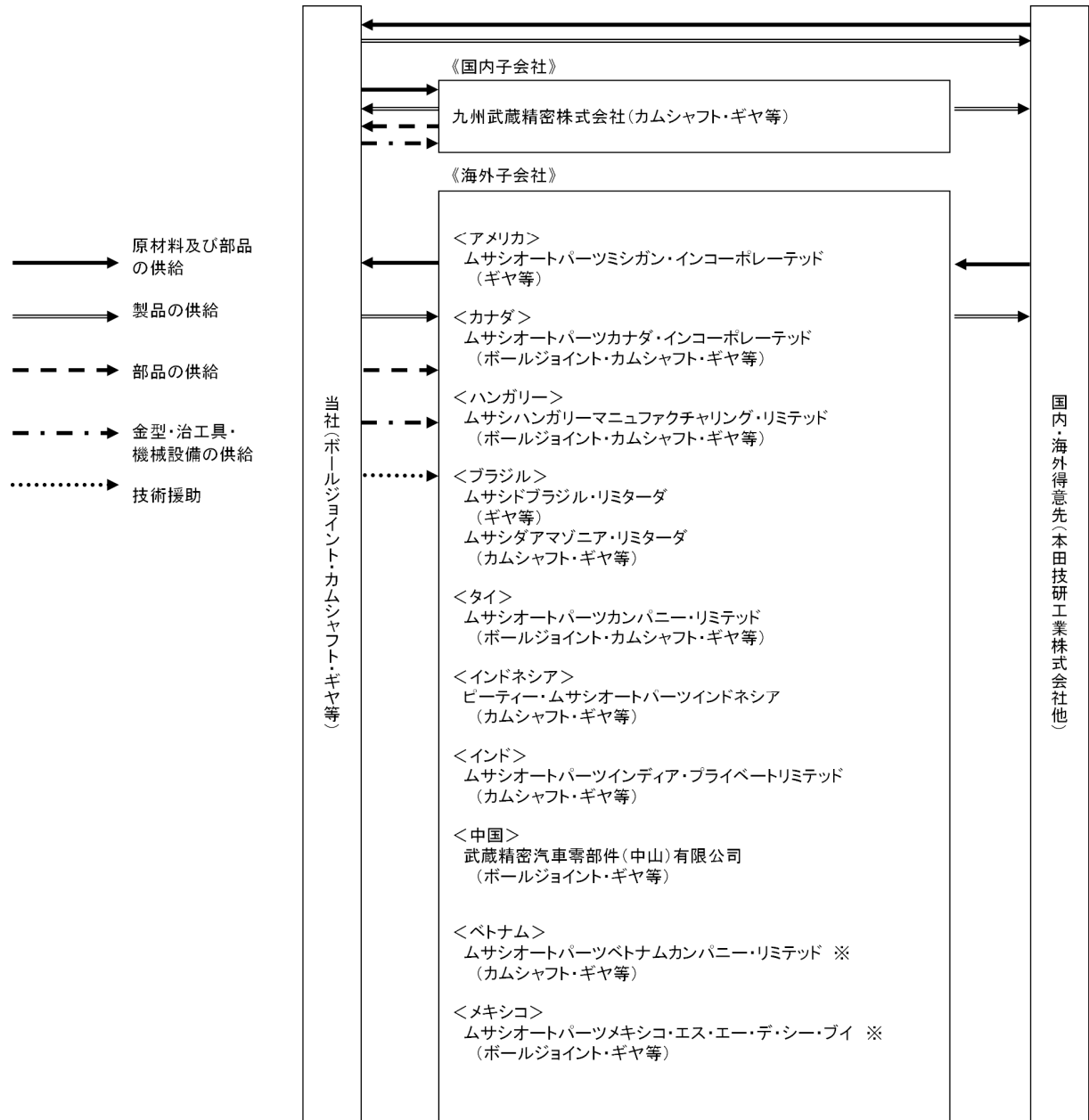
当社及び当社の子会社の事業内容及び当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社は事業内容を主要品目別の分類により区分しております。

主要品目	主要製品
ボールジョイント	サスペンションアームアッセンブリー、サスペンションボールジョイント、ステアリングボールジョイント、各種連結用ジョイント
カムシャフト	カムシャフト
ギヤ等	プラネタリィギヤアッセンブリー、デファレンシャルギヤアッセンブリー、トランスミッションギヤアッセンブリー、各種ベベルギヤ、ヘリカルギヤ、クラッチギヤ、リングギヤ、スプロケット、バランスシャフト、ギヤシャフト、クランクシャフト、クランクアッセンブリー、コンロッド、金型、治工具、機械器具

- (1) ボールジョイント： 当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。
- (日本) 当社
 - (北米) ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・ブイ
 - (欧州) ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
 - (アジア) ムサシオートパーツ・カンパニーリミテッド、武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司
- (2) カムシャフト： 当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。
- (日本) 当社、九州武蔵精密株式会社
 - (北米) ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド
 - (欧州) ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
 - (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティアー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツインドネシア・プライベートリミテッド、ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド
 - (南米) ムサシダアマゾン・リミターダ、
- (3) ギヤ等： 当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。
- (日本) 当社、九州武蔵精密株式会社
 - (北米) ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド
 - (欧州) ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
 - (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティアー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツインドネシア・プライベートリミテッド、ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド
 - (南米) ムサシドブラジル・リミターダ、ムサシダアマゾン・リミターダ

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業の精神・社是・行動指針で構成されているムサシフィロソフィーを基軸に事業運営をしております。創業の精神「質実剛健 至誠一貫」は当社の原点であり、事業活動は常にここに立脚しています。「わたしたちは、独創的なものづくりを探究し、世界の人々に信頼される魅力的な商品の提供を通じて、地球社会の発展に貢献します」という社是を實踐し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーと共に発展すべく、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当社は、お客様や社会のニーズ、またビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応すべく、長期ビジョン「ムサシ・グローバル・ビジョン2020」ならびに、長期ビジョンに基づく中期経営計画「(DIG-Change) MS-Innovationで未来への基盤を創る」を設定し、競争の激化する世界市場で継続的な成長を目指してまいります。

・第12次中期計画 決意「(DIG-Change) MS-Innovationで未来への基盤を創る」

「MS-Innovation」は、「Musashi Structure・System・Smile-Innovation」を表し、当社の事業における「事業構造」、「しくみ」、「人」の3領域について、戦略的に改革していくことを示しています。

・第12次中期計画 グループ経営方針

Structure (事業) “ものづくり”の探求で商品競争力を強化し、世界で最適・最強の事業構造を目指す。

System (しくみ) グループ総合力を最大化するしくみを構築し、グローバル最適オペレーションを目指す。

Smile (人) 世界のムサシマンを育てるしくみ、活かすマネジメントで、フィロソフィーで繋がる“One Musashi”を目指す。

・第12次中期計画 戦略テーマ

Structure (事業)

① 次世代ムサシブランドの創出

環境負荷の低減とモビリティの進化に貢献することを目指して、より高い付加価値を提供できるものづくり体制への転換を図り、未来のムサシブランドを生み出す新しい商品・技術の開発を強化してまいります。

② 二輪事業の再構築

二輪パワートレインのトップランナーとして成長市場で圧倒的な価値を提供する為に、マザーの戦略策定力と主戦場であるアジアでの戦略実行力を強化し、二輪ものづくりの革新に努めてまいります。

③ 四輪事業の再構築

四輪機能部品の専門メーカーとして違いを生み出せる技術と商品でグローバル市場をリードする為に、商品単位で最適な経営資源の配分を行い海外の安価なインフラの活用やパートナーとの協業も視野に入れた戦略的な取り組みを展開してまいります。

System (しくみ)

④ グローバルプラットフォームの構築

グローバルオペレーションのベースとなる会計と生産管理の基幹システムを刷新し、グローバルでしくみを統一し、見える化し、効率化することで、連結経営の基盤強化を進めてまいります。

⑤ M-FLO (注1) ・M-QCD (注2) の融合と進化

仕事のしくみの本流であるM-FLOをグローバルで展開すると共に、M-QCD活動を発展させ自立した高い生産体質現場を構築することで、新機種立ち上げの度に進化するものづくり会社を確立してまいります。

(注1) 当社の受注展開から量産立ち上げに至る一連の業務フローを標準化したしくみ。

(注2) 当社の生産拠点の体質を品質システム、生産システム、工程管理の3領域から評価・改善するしくみ。

Smile (人)

⑥ グローバル人材活用の基盤構築

国を越えて人々が交流し活躍できる人事制度を導入すると共に、多様性を受け入れ活かすためのマネジメント力・コミュニケーション能力を高める育成制度を整備し、ムサシフィロソフィーを基軸に世界の舞台上でリーダーシップを発揮できる人財の創出に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル市場での着実な成長と適正利益の確保を経営目標として設定しております。また、収益性・効率性・安全性を高める観点から総合指標としてROA（総資産利益率）とROE（自己資本利益比率）を、財政の健全性の観点から借入金依存度を経営指標として設定しております。また、事業のキャッシュ創出力評価の観点からEBITDAを補助指標として位置づけております。

(4) 会社の対処すべき課題

世界の自動車市場は、新興国を中心に中長期的な拡大が見込まれております。一方、国内市場の縮小、環境規制による自動車の機構変化、現地調達化の加速に伴う価格競争の激化など、当社グループを取り巻く事業環境は急激な変化の中にあります。これらの変化に迅速に適応するため、商品を軸とした重点的な経営資源の配分による更なる競争力の強化や、グローバル視点で最適化された生産体制の構築、オペレーション機能の強化などが課題となっております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,969	10,586
受取手形及び売掛金	12,959	16,280
商品及び製品	3,352	3,748
仕掛品	3,831	3,768
原材料及び貯蔵品	10,145	11,473
繰延税金資産	1,158	1,476
その他	7,189	7,972
貸倒引当金	△0	△60
流動資産合計	47,605	55,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,397	32,315
減価償却累計額	△12,773	△14,352
建物及び構築物 (純額)	11,624	17,963
機械装置及び運搬具	140,048	169,524
減価償却累計額	△104,809	△118,214
減損損失累計額	△114	△129
機械装置及び運搬具 (純額)	35,124	51,180
工具、器具及び備品	6,643	7,704
減価償却累計額	△5,581	△6,299
工具、器具及び備品 (純額)	1,062	1,404
土地	3,940	4,035
建設仮勘定	17,893	8,328
有形固定資産合計	69,644	82,911
無形固定資産		
ソフトウェア	251	346
ソフトウェア仮勘定	303	648
その他	24	8
無形固定資産合計	579	1,003
投資その他の資産		
投資有価証券	6,965	7,124
出資金	3,563	3,574
長期貸付金	32	31
繰延税金資産	2,497	2,808
その他	2,604	2,514
貸倒引当金	△52	△51
投資その他の資産合計	15,610	16,001
固定資産合計	85,835	99,916
資産合計	133,441	155,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,544	12,329
短期借入金	13,930	17,637
1年内返済予定の長期借入金	4,972	4,079
1年内償還予定の社債	1,225	625
未払金	9,085	6,204
未払費用	6,575	6,938
未払法人税等	567	559
繰延税金負債	6	—
賞与引当金	1,298	1,457
役員賞与引当金	57	48
製品補償引当金	28	2
その他	1,643	1,494
流動負債合計	49,936	51,378
固定負債		
社債	625	10,046
長期借入金	20,463	18,607
繰延税金負債	1,371	1,441
退職給付引当金	1,082	—
退職給付に係る負債	—	2,412
その他	571	269
固定負債合計	24,113	32,777
負債合計	74,049	84,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	2,714	2,714
利益剰余金	52,984	58,501
自己株式	△6	△6
株主資本合計	58,666	64,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,466	2,533
為替換算調整勘定	△8,970	△4,476
退職給付に係る調整累計額	—	△911
その他の包括利益累計額合計	△6,504	△2,853
少数株主持分	7,229	9,677
純資産合計	59,392	71,006
負債純資産合計	133,441	155,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	125,993	148,820
売上原価	113,765	126,960
売上総利益	12,228	21,859
販売費及び一般管理費	11,289	13,292
営業利益	938	8,567
営業外収益		
受取利息	219	232
受取配当金	110	287
為替差益	1,863	1,517
その他	467	650
営業外収益合計	2,660	2,688
営業外費用		
支払利息	629	895
固定資産除却損	131	156
その他	240	580
営業外費用合計	1,001	1,632
経常利益	2,597	9,623
特別利益		
固定資産売却益	44	44
受取保険金	4,533	1,769
特別利益合計	4,578	1,814
特別損失		
固定資産売却損	6	26
固定資産除却損	27	63
災害による損失	1,452	—
その他	145	—
特別損失合計	1,632	90
税金等調整前当期純利益	5,543	11,347
法人税、住民税及び事業税	1,591	2,763
法人税等調整額	1,487	△214
法人税等合計	3,078	2,549
少数株主損益調整前当期純利益	2,464	8,797
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△64	1,970
当期純利益	2,529	6,827

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,464	8,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	67
為替換算調整勘定	4,671	5,013
その他の包括利益合計	5,072	5,080
包括利益	7,537	13,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,986	11,388
少数株主に係る包括利益	550	2,490

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,973	2,714	51,609	△6	57,290
当期変動額					
剰余金の配当			△1,154		△1,154
当期純利益			2,529		2,529
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,375	△0	1,375
当期末残高	2,973	2,714	52,984	△6	58,666

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,065	△13,026	—	△10,961	7,069	53,399
当期変動額						
剰余金の配当						△1,154
当期純利益						2,529
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	400	4,056	—	4,457	160	4,617
当期変動額合計	400	4,056	—	4,457	160	5,992
当期末残高	2,466	△8,970	—	△6,504	7,229	59,392

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,973	2,714	52,984	△6	58,666
当期変動額					
剰余金の配当			△1,310		△1,310
当期純利益			6,827		6,827
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	5,517	△0	5,516
当期末残高	2,973	2,714	58,501	△6	64,183

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,466	△8,970	－	△6,504	7,229	59,392
当期変動額						
剰余金の配当						△1,310
当期純利益						6,827
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	67	4,493	△911	3,650	2,447	6,097
当期変動額合計	67	4,493	△911	3,650	2,447	11,614
当期末残高	2,533	△4,476	△911	△2,853	9,677	71,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,543	11,347
減価償却費	11,688	12,779
災害による損失	1,452	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57	145
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△10
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△263	△26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△195	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△71
受取利息及び受取配当金	△329	△520
支払利息	629	895
為替差損益 (△は益)	125	63
受取保険金	△4,533	△1,769
有形固定資産除売却損益 (△は益)	121	202
売上債権の増減額 (△は増加)	2,838	△2,116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△889	△536
仕入債務の増減額 (△は減少)	38	839
その他	△4,441	△983
小計	11,715	20,295
利息及び配当金の受取額	331	520
利息の支払額	△584	△910
保険金の受取額	4,533	1,769
法人税等の支払額	△1,869	△2,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,127	18,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,355	—
有形固定資産の取得による支出	△26,763	△25,689
有形固定資産の売却による収入	54	70
無形固定資産の取得による支出	△437	△509
投資有価証券の取得による支出	△49	△52
貸付けによる支出	△41	△65
貸付金の回収による収入	27	64
子会社出資金の取得による支出	△1,109	—
子会社株式の取得による支出	△699	—
その他	△89	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,752	△26,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	365	2,928
長期借入れによる収入	17,593	2,248
長期借入金の返済による支出	△2,941	△4,922
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△1,225	△1,225
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,154	△1,310
少数株主への配当金の支払額	△390	△27
その他	△57	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,191	7,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,038	1,525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△395	1,859
現金及び現金同等物の期首残高	9,892	9,496
現金及び現金同等物の期末残高	9,496	11,356

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上(または、年金資産から退職給付債務を控除した額を退職給付に係る資産として計上)する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,412百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が911百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は29.20円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更等)

従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法として、定率法を採用していましたが一部の連結子会社のうち、当連結会計年度より、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド(タイ国)及びムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド(インド)について、定額法に変更しております。

平成27年3月期より開始する第12次中期計画(次期3ヵ年計画)に関連し、平成25年7月31日に開催の取締役会において、設備投資計画の枠組み・考え方を決定いたしました。当該決定は、最近の顧客における部品の共通化による汎用部品の需要増大に対応するため、主として当連結会計年度及び翌連結会計年度の2年間にわたり、汎用部品の生産を中心とした多額の設備投資を行い、当連結会計年度においてタイ国及びインド所在の連結子会社、翌連結会計年度において当社及びその他の連結子会社でこれらの設備が稼働していくことにより、主に汎用部品に対応した生産体制としていくことを決定したものです。

これにより、従来は、新機種立上がり時の受注が多く、年数の経過とともに受注減少となる傾向がありましたが、現在は、顧客における部品の共通化が進みつつあり、当連結会計年度及び翌連結会計年度において、新規設備の稼働に伴い、生産が概ね安定的となっていく予定です。

これに伴い、今後の有形固定資産の設備投資の内容及び使用状況等を検討した結果、有形固定資産を長期安定的に使用していく見通しであることが確認されました。

従いまして、当連結会計年度より汎用部品に対応した生産設備が稼働を開始したタイ国及びインド所在の連結子会社について、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することが合理的と判断しました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,162百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(タイ国所在の連結子会社における機械装置にかかる耐用年数の変更)

平成27年3月期より開始する第12次中期計画(次期3ヵ年計画)に関連し、平成25年7月31日に開催の取締役会において、設備投資計画の枠組み・考え方を決定いたしました。これにより、汎用部品の生産を中心とした設備投資を行い、主に汎用部品に対応した生産体制としていくこととしております。

ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド(タイ国)においては、このような汎用部品に対応した生産体制への移行による四輪製品にかかる多数の新規設備が稼働開始したことに加え、洪水により被災した機械装置に対して大規模修繕を行ったことを契機に、使用実績の調査等を行った結果、従来の耐用年数よりも長期使用が可能であることが明らかになりました。このことから、当連結会計年度よりタイ国所在の連結子会社における機械装置にかかる耐用年数を5年から8年に変更いたしました。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ841百万円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品等について地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「北米」「欧州」「アジア」「南米」の5つを報告セグメントとしております。「日本」「北米」「欧州」「アジア」セグメントではボールジョイント・カムシャフト・ギヤ等を、「南米」セグメントではカムシャフト・ギヤ等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	35,353	26,310	5,150	45,016	14,162	125,993	—	125,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,646	51	0	1,402	14	29,115	△29,115	—
計	62,999	26,362	5,150	46,418	14,177	155,109	△29,115	125,993
セグメント利益又は損失(△)	3,586	439	421	△3,835	507	1,119	△180	938
セグメント資産	91,491	15,633	4,614	70,987	14,044	196,772	△63,331	133,441
その他の項目								
減価償却費	3,178	1,465	342	6,741	1,287	13,014	△1,326	11,688
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,535	2,581	93	14,385	2,264	22,860	4,341	27,201

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△180百万円、セグメント資産の調整額△63,331百万円、減価償却費の調整額△1,326百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,341百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	南米	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	35,421	30,567	5,305	62,771	14,755	148,820	—	148,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,307	48	1	2,078	0	24,435	△24,435	—
計	57,728	30,615	5,306	64,849	14,755	173,255	△24,435	148,820
セグメント利益	2,760	1,104	485	3,229	327	7,907	659	8,567
セグメント資産	85,000	21,429	5,936	80,332	14,791	207,490	△52,327	155,162
その他の項目								
減価償却費	3,090	2,059	383	6,726	1,380	13,640	△861	12,779
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,392	4,327	361	21,247	1,637	31,967	△5,769	26,198

(注) 1. セグメント利益の調整額659百万円、セグメント資産の調整額△52,327百万円、減価償却費の調整額△861百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,769百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、連結子会社であるムサシオートパーツカンパニー・リミテッド（タイ国）及びムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド（インド）は、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「アジア」で3,162百万円増加しております。

(耐用年数の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、連結子会社であるムサシオートパーツカンパニー・リミテッド（タイ国）における機械装置にかかる耐用年数を5年から8年に変更しております。

この結果、従来、耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「アジア」で841百万円増加しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,672円14銭	1,966円01銭
1株当たり当期純利益金額	81円09銭	218円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	212円50銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,529	6,827
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)		
普通株式の期中平均株式数(株)	31,194,882	31,194,780
潜在株式1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整金額(百万円)	—	2
(うち社債利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	(2)
普通株式増加数(株)	—	923,592
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	(923,592)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,667	1,440
受取手形	—	8
売掛金	23,920	11,827
製品	1,262	868
仕掛品	1,233	1,214
原材料及び貯蔵品	874	975
短期貸付金	0	0
前払費用	24	17
繰延税金資産	781	567
未収入金	2,134	915
その他	647	675
流動資産合計	33,546	18,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,204	2,036
構築物	179	155
機械及び装置	4,131	4,972
車両運搬具	7	4
工具、器具及び備品	155	232
土地	2,136	2,136
建設仮勘定	157	41
有形固定資産合計	8,972	9,578
無形固定資産		
ソフトウェア	149	155
ソフトウェア仮勘定	303	637
その他	8	8
無形固定資産合計	462	801
投資その他の資産		
投資有価証券	189	187
関係会社株式	23,696	28,738
出資金	3	3
関係会社長期貸付金	—	2,525
関係会社出資金	17,014	17,014
長期前払費用	12	6
その他	44	46
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	40,925	48,486
固定資産合計	50,359	58,866
資産合計	83,905	77,378

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	617	439
買掛金	9,292	5,185
短期借入金	8,341	—
1年内返済予定の長期借入金	2,855	2,540
1年内償還予定の社債	1,225	625
リース債務	3	8
未払金	1,933	1,341
未払費用	4,356	2,690
電子記録債務	—	1,727
未払法人税等	285	115
前受金	4	7
預り金	180	111
賞与引当金	849	953
役員賞与引当金	23	23
製品補償引当金	27	—
設備関係支払手形	41	39
その他	57	58
流動負債合計	30,094	15,866
固定負債		
社債	625	10,046
長期借入金	17,863	15,323
リース債務	—	31
繰延税金負債	471	177
退職給付引当金	732	794
長期末払金	404	120
資産除去債務	58	59
固定負債合計	20,156	26,552
負債合計	50,251	42,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金		
資本準備金	2,714	2,714
資本剰余金合計	2,714	2,714
利益剰余金		
利益準備金	306	306
その他利益剰余金		
別途積立金	21,500	22,500
特別償却準備金	56	79
機械圧縮積立金	49	4
繰越利益剰余金	3,723	3,986
利益剰余金合計	25,635	26,876
自己株式	△6	△6
株主資本合計	31,317	32,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,337	2,400
評価・換算差額等合計	2,337	2,400
純資産合計	33,654	34,958
負債純資産合計	83,905	77,378

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	59,594	54,908
売上原価	51,066	47,372
売上総利益	8,528	7,535
販売費及び一般管理費	5,484	5,109
営業利益	3,044	2,426
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	1,861	1,023
受取賃貸料	11	10
受取技術料	590	430
為替差益	595	104
その他	21	23
営業外収益合計	3,079	1,599
営業外費用		
支払利息	149	134
社債利息	12	6
固定資産除却損	115	147
社債発行費	—	49
その他	87	68
営業外費用合計	365	406
経常利益	5,758	3,619
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
子会社株式評価損	2,580	—
特別損失合計	2,580	—
税引前当期純利益	3,179	3,619
法人税、住民税及び事業税	628	1,181
法人税等調整額	839	△112
法人税等合計	1,467	1,068
当期純利益	1,711	2,551

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,973	2,714	306	24,771	25,078	△6	30,760
当期変動額							
剰余金の配当				△1,154	△1,154		△1,154
当期純利益				1,711	1,711		1,711
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	557	557	△0	557
当期末残高	2,973	2,714	306	25,329	25,635	△6	31,317

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,958	1,958	32,718
当期変動額			
剰余金の配当			△1,154
当期純利益			1,711
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	379	379	379
当期変動額合計	379	379	936
当期末残高	2,337	2,337	33,654

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,973	2,714	306	25,329	25,635	△6	31,317
当期変動額							
剰余金の配当				△1,310	△1,310		△1,310
当期純利益				2,551	2,551		2,551
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	1,240	1,240	△0	1,240
当期末残高	2,973	2,714	306	26,570	26,876	△6	32,558

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,337	2,337	33,654
当期変動額			
剰余金の配当			△1,310
当期純利益			2,551
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	63	63
当期変動額合計	63	63	1,304
当期末残高	2,400	2,400	34,958

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。